

平成28年度
福知山公立大学
地域創生セミナー 報告書

福知山公立大学地域創生セミナー
平成28年度 報告書

目次	■ 1. 福知山公立大学地域創生セミナー概要 …………… 2
	■ 2. 第1回地域創生セミナー 「6次産業化による地域産業おこし」 …………… 4
	■ 3. 第2回地域創生セミナー 「コミュニケーション・ツーリズムと地域活性化」 …… 10
	■ 4. 第3回地域創生セミナー 「国保データベースとデータヘルスへの活用」 …………… 14
	■ 5. 第4回地域創生セミナー 「地域の発展と中小企業マーケティング」 …………… 20
	■ 6. 平成28年度 地域創生セミナー報告 編集後記 …… 24



福知山公立大学 地域創生セミナー概要

◆趣旨

福知山公立大学市民学習・キャリア支援センターでは、市民の生涯学習の推進とともに、大学を身近に感じてもらう場とすることをめざしています。広く市民の皆さまに受講を呼びかけて参加者を募っています。当センターでは一般公開講座としての市民大学講座とさらに専門性を高めたスペシャル講座として福知山公立大学地域創生セミナーを開催することとなりました。受講料は無料です。

福知山市中小企業サポートセンター、(公財) 京都産業 21 北部支援センター、他大学教員、福知山公立大学教員らにより地方創生研究会が中心となり、地域課題に対してテーマを企画し、大学内外からテーマに合った講師を招き実施していきます。

◆沿革

成美大学が平成 27 年度から開催していた「成美市民大学院（創生セミナー）」を引き継いで開催します。「成美市民大学院（創生セミナー）」は福知山市中小企業サポートセンター、(公財) 京都産業 21 北部支援センター、成美大学教員が地方創生研究会を組織し、大学内外からテーマに合った講師を招き実施していました。

【平成 28 年度実施報告】

■第 1 回セミナー

タイトル：6 次産業化による地域産業おこし

講演者：NPO 法人地域産業おこしの会 理事 佐藤晃一氏

コメンテーター：立命館大学経済学部 田中祐二教授

司会：福知山公立大学 三品勉教授

開催日：2016 年 9 月 24 日 14 時～17 時

場所：福知山公立大学 4 号館 4 階会議室

参加者：43 人

■第 2 回セミナー

タイトル：コミュニケーション・ツーリズムと地域活性化

講演者：福知山公立大学 中尾誠二教授

司会・コメンテーター：福知山公立大学 谷口知弘教授

開催日：2016 年 10 月 8 日 14 時～17 時

場所：福知山公立大学 4 号館 4 階会議室

参加者：26 人

■ 第3回セミナー

タイトル：国保データベースとデータヘルスへの活用

講演者：福知山公立大学 岡本悦司教授

コメンテーター：中丹西保健所 糸井利幸所長

司会：福知山公立大学 芦田信之教授

開催日：2016年11月1日 18時~20時

場所：ハピネスふくちやま 3階会議室

参加者：37人

■ 第4回セミナー

タイトル：地域の発展と中小企業マーケティング

講演者：大阪学院大学商学部 田中道雄教授

コメンテーター：福知山公立大学 佐藤充助教

開催日：2017年3月10日 14時~17時

場所：福知山公立大学 4号館4階会議室

参加者：12人



第1回地域創生セミナー報告書

6次産業化による地域産業おこし

□2016年9月24日 14時～17時 □福知山公立大学 4号館4階会議室
 □発表者 NPO法人地域産業おこしの会 理事 佐藤晃一氏
 □コメンテーター 立命館大学経済学部 田中祐二教授 □参加者：43人

【概要】

タイトル 6次産業化による地域産業おこし

議事進行

- 第1部 (1) 6次産業の概要と事例プレゼンテーション
 (佐藤氏：1時間)
 (2) コメント・質問・討論 (田中氏：30分)
 第2部 (3) 秋田県鳥海高原矢島ブランド・その他事例
 紹介
 (4) 参加者からのコメント・質問

【発表内容】

1 特定NPO地域産業おこしの会の活動について

- 会員数約150人
 ①地方セミナーや視察を通して交流促進を図る
 ②個別案件に対する相談実施
 ③地域人材育成を目指している

○2015年度は東京・北海道をはじめ各地で計6回セミナー・シンポジウムを開催

2 6次産業化について

○6次産業は農業の総合産業化を目指すものであり、
 2010年の市場規模は1.4兆円

日本政策金融公庫によるアンケートでは、農業の6次化を推進する当事者は今後「商品の差別化・ブランド化」「必要な人材の確保」等が最も重要と考えていることを紹介

○展開方向

事業：①農業・ビジネス志向 ②地域・コミュニティ志向

顧客：①流通チャネル活用タイプ ②交流タイプ

運営：①多角化タイプ ②連携タイプ

○事例 ①伊賀の里モクモク手づくりファーム ②明宝レディース ③鳥根県海土町の水産業6次産業化

3 秋田菜の花プロジェクトの紹介

4 鳥海高原矢島ブランドプロジェクトの紹介

コメント・質問 (1～4は田中氏)

- 従来の国策による産業興隆の時代は去り、今では各地域による産業振興が主力となっています。特に農業の6次産業化は重要な手段
- 地域ブランドを確立する要因は何か？ 明宝レディースによるケチャップづくりのインセンティブは何であったか？
- 地域産業化とJAとの関係はどのようにあるべきか？
- 地域活動としてのネットワーク関連のあるべき姿は何か？
- 一般参加者からは、「ブランドを確立するためには高度な品質・適切な価格等の条件が備わることが必要」との指摘がありました。それに対して、最近の日本製家電製品に代表されるように、「必ず

第1回 福知山公立大学
地域創生セミナー

2016
9/24(土)
14:00~17:00
(開場 13:30)

6次産業化による
地域産業おこし

場所 福知山公立大学 4号館4階会議室 参加費 無料(要申込)

《農業の総合産業化を推進する6次産業化がテーマ》
地域総がかりで取り組む
「鳥海高原矢島ブランド推進プロジェクト」を題材として、
都市農村交流の事業化・導入技術・展開内容から、
「地域資源の掘起し」や「地域連携の深化」、
「地域をマネジメントする人材育成」について議論。

特定NPO地域産業おこしの会 理事
佐藤 晃一

【講師プロフィール】
福知山公立大学地域創生センター長、NPO法人地域産業おこしの会代表理事、
2015年1月福知山公立大学定年退職。2016年10月立命館大学経済学部教授に就任。
2015年1月福知山公立大学定年退職後、NPO法人地域産業おこしの会代表理事、
2016年10月立命館大学経済学部教授に就任。2017年10月立命館大学経済学部教授に就任。
2018年10月立命館大学経済学部教授に就任。2019年10月立命館大学経済学部教授に就任。
2020年10月立命館大学経済学部教授に就任。2021年10月立命館大学経済学部教授に就任。
2022年10月立命館大学経済学部教授に就任。2023年10月立命館大学経済学部教授に就任。
2024年10月立命館大学経済学部教授に就任。2025年10月立命館大学経済学部教授に就任。

主催：福知山公立大学 ・ 後援：福知山市

申込み・問い合わせ | 福知山公立大学 北館農産物経済センター
TEL:0773-24-7131 FAX:0773-24-7170 E-mail:ringendofukuyama.ac.jp

しも品質高性能製品が売れるとは限らない」との反論があり、活発な議論が続きました。

農業の6次産業化まとめ

農業の6次産業化は時代の趨勢であり、海外との関係においては農産品の輸出入に関わる諸問題（量・コスト・関税その他）、また国内では例えばJAのあり方問題等に広く影響をおよぼしています。ここでセミナー内容に沿って補足・まとめを行います。

[定義]

産業分類で第一次産業は、農畜産物や水産物の生産を行うものです。6次産業は、農畜産物や水産物の生産だけでなく、食品加工（第二次産業）、流通・販売（第三次産業）にも農業者が主体的かつ総合的に関わることにより第二次・第三次産業の事業者が得ていた付加価値を、農業者自身が得て農業を活性化させようというものです。農業の総合産業化とも言え、ことばそのものは農業経済学者の今村奈良臣が提唱した造語です。

[取組の範囲]

今後取り組むべき有望分野として検討されているのは、

（加工）高付加価値品加工、加工品開発

（販売）直売と加工直売、ネット販売、輸出、産地リレー、契約栽培、レストラン経営

（観光）グリーンツーリズム など

[関係する施策事業の歴史]

1980～90	地場産業総合振興対策（経産省）	一村一品運動の提唱（大分県）
2000	産業クラスター（経産省 2001）	
2005	食糧産業クラスター（農水省）	農商工等関連促進法（2008）
2010	6次産業化事業（農水省 2010）	農商工連携事業（農水省・経産省 2008）
	6次産業化法・地産地消法（2011）	ファンド法（2012）

[市場規模]

2010年の市場規模は約 1.4 兆円

内訳（農水省）

（農産物の直接販売：0.6 兆円 加工：0.3 兆円 輸出：0.5 兆円 観光農園・レストラン：0.04 兆円）

日本再興戦略では、2020年には 10 兆円に拡大させることを計画しています。

[アンケートによる6次産業化のメリット]（日本政策金融公庫・2011 複数回答可）

- (1) 所得の所得の向上 (74.5%)
- (2) 農産物の生産拡大 (50.3%)
- (3) 企業経営の確立 (34.5%)
- (4) 社員のやりがい工場 (28.5%)
- (5) 地域への基盤確立 (28.5%)
- (6) 後継者の確保 (15.2%)
- (7) その他 (6.1%)
- (8) 利益減や労働時間増などデメリットの方が多い (2.4%)
- (9) メリットはない (1.2%)

[アンケートによる重要と考える事項] (日本政策金融公庫・2011 複数回答可)

- (1) 商品の差別化・ブランド化 (67.3%)
- (2) 当該事業に必要な人材の確保 (55.8%)
- (3) 原材料・製品の品質の高さ (54.5%)
- (4) 事業開始・継続にあたっての円滑な資金調達 (52.7%)
- (5) マーケティングに基づいた商品開発 (39.4%)
- (6) 販路拡大に向けた積極的な営業活動 (33.9%)
- (7) クレーム対応や情報開示等による丁寧な顧客対応 (26.7%)
- (8) 地域との良好な関係 (24.8%)
- (9) 外部専門家や業種を超えた人脈等を活用した事業計画の策定 (17.6%)
- (10) 新製品・イベント等、常に新しい企画の展開 (17.0%)
- (11) 効果的な広報活動 (12.1%)
- (12) ジャンルにこだわらない幅広い情報収集 (9.7%)
- (13) その他 (1.8%)

[6次産業化の展開方向]

(1) 地域との結びつき

①農業・ビジネス指向

産業としての競争力を強化し、輸出を含め市場競争を勝ち抜く製品・サービスの供給を行うことにより、所得の増大と雇用の確保・拡大を図って地域の活性化を目指す事業展開指向

②地域・コミュニティ指向

地域の顧客への販売・サービス提供に軸足を置いた事業を行うことにより、所得の増大と雇用の確保・拡大を図って地域の活性化を目指す事業展開指向

(2) 顧客との接点

①流通チャネル活用タイプ

顧客に対して、通信販売・移動販売等の顧客ニーズに対応した多様な流通チャネルを活用し、地域の農林水産物およびそれを原材料として製造した加工品等を提供しています。顧客は最終消費者だけでなく、小売企業、外食・中食企業など多様な需要者を含んでいます。(B to B)

②交流タイプ

地域の多様な施設(直売所、農家レストラン、観光農園、ファームパーク、各種体験施設および農家民宿等)を訪れた消費者に対して、交流を通してサービス・各種体験メニュー、地域の農林水産物およびそれを原材料・食材として製造した加工品・調理メニューを提供します。(B to C)

(3) 顧客との接点に商品・サービスを供給する仕組み

①多角化タイプ

農業サイドからの生産・加工・販売等の一体的な取組み

②連携タイプ

農業サイドと商工業者等といった川上・川中・川下の垂直的な各段階における経営体の連携による取組み

[6次産業化のポイント]

顧客ニーズを踏まえたバリューチェーンの構築が必要：消費者や市場ニーズを踏まえつつ、流通・加工業者のアイデア・ノウハウも活かし、農林水産物の生産をはじめ、加工、販売のそれぞれの段階で付加価値を高める必要があります。

1次―農林水産物の生産

*加工適正のある作物の生産に転換

＊作物の品質を高めるための生産方式の改善

2次加工

＊商品の品質を改善するための新たな加工技術の導入

＊安全・安心な商品を製造するためのHAPPC(食品の製造・加工の安全対策)の導入等

3次流通・販売

＊販売手法・ルート(スーパー・直売所・道の駅など)を確定

＊商品のPR手法(原料原産地表示など)を検討

[地域ブランドの構築と構築に関わる課題]

地域ブランド構築は6次産業推進の有力な方法であるがその課題を4つの段階で整理します

(1) 商品の地域ブランド化の検討段階

①地域の産品、または地域との結びつきの発掘

ー地域との結びつきのある産品の発掘、商品と地域の結びつけ、地域の明確化(範囲、特色)

②「もの」の価値の明確化ー基本的価値(食味・栄養等)の明確化

③目指す方向の明確化と戦略の確立ー取組の方向性、戦略の明確化と関係者間の共有

④取組体制の整備ー継続的な地域ブランドの取組体制の確立

(2) 流通・販売段階

①ブランドコンセプトを明確にした販売戦略

ーどのような層を対象に、どのような品質のものを、どのような販売ルートで販売するか明確にする

②消費者に訴えかけ、情報を伝える工夫

ー名称・パッケージ。販売方法・販売時の説明・アピール方法の工夫

③名称・マークの管理

ー名称やマークの使用基準の明確化とその順守体制の整備、商標権による保護

(3) 生産体制・品質確立段階

①一定程度の生産を確保するための生産体制の整備ー販売戦略、およびブランドコンセプトに沿った製品の生産量を確保するための生産体制の整備

②生産・出荷に当たっての品質管理ー栽培基準や出荷基準等の作成と、それを順守する体制の整備

(4) ブランドの維持・発展段階

①継続的なブランド管理ー品質・名称・マークの継続的な管理

②取組の検証、効果の確認、フィードバック、外部の視点の導入

③商品の改良や関連商品の開発・販売

④取組を担う人材の育成

[6次産業化推進における主な課題]

(1) どの地域資源を活用して、誰に、何をどのように提供するかの仕組みづくり

⇒経営戦略、事業戦略

(2) プロフィットセンターの育成・確保

(3) 顧客との持続的な関係づくりに向けたマーケティング手法

⇒例えば「交流組織化共創関係」等のサイクル

(4) ブランド戦略の構築

⇒商品ブランド、企業ブランド、地域ブランドの戦略的な組合せ

(5) 訴求力のむある効率的・効果的な情報発信手法の構築

⇒ICTの活用、物語性、(地域)ブランド等

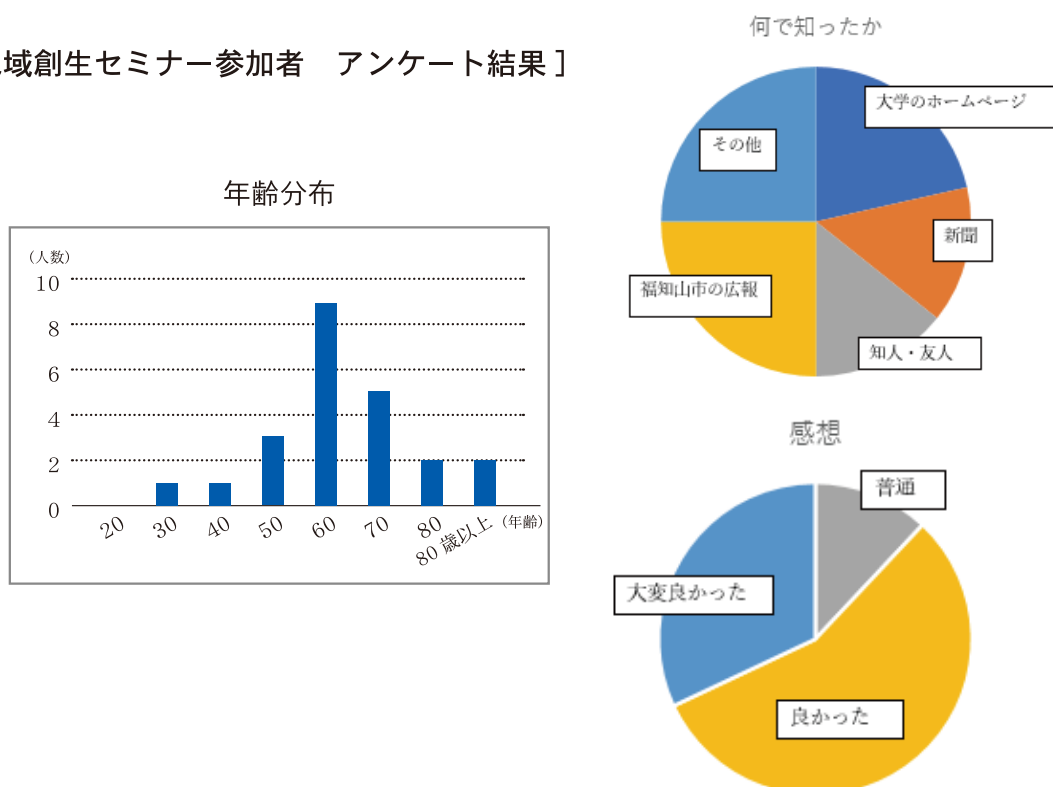
- (6) 誰と、何をどのように連携するのかの仕組みづくり
⇒サプライチェーン、バリューチェーンの構築
- (7) 各種取組におけるネむネットワーク化の推進
⇒ネットワーク化による相乗効果等

以上

第1回地域創生セミナーの様子



[第1回地域創生セミナー参加者 アンケート結果]



★感想（記述）

- ・連携と仕組みの大切さ
- ・地域おこしのヒント
- ・6次産業が地域おこしにつながる手順と方法
- ・勉強になった。次の1歩が知りたい
- ・成功話だけで失敗・課題が見えにくかった
- ・話はよかったが、フロアーの意見も
- ・会場が狭かった
- ・菜の花プロジェクトの話を詳しくしていただき良かった
- ・菜の花プロジェクトの話がよかった
- ・実例でヒントがたくさんあった
- ・質問者を制限しないでほしい
- ・討論形式がいいのでは
- ・6次産業の展開方向の図がわかりやすかった
- ・セミナーの意図がよく分かった
- ・コメントが長かった
- ・大切な部分はわかりやすかった。議論してみたかった
- ・田中先生のコメントがよかった
- ・6次産業について体系的でした。失敗事例も紹介してほしい
- ・補助金が出ている間に黒字化する必要

★今後希望するテーマ

- ・情報技術・文理連携
- ・福知山を輝かす手法
- ・もっとディスカッションができるセミナー
- ・このテーマも続けて
- ・自然エネルギー
- ・生産、加工、流通の集まり
- ・リーダの育成・キーマンの発掘
- ・菜の花プロジェクトについて
- ・地域連携・産学官連携
- ・中小企業の活性化
- ・金融政策・企業経営論・英会話・簿記などの事務系講義
- ・行政区域を超えた連携
- ・地域交通
- ・空き家対策・株式会社による農業・貧困問題
- ・地域が活性化するセミナー

第2回地域創生セミナー報告書

コミュニケーション・ツーリズムと地域活性化

□2016年10月8日 14時～17時 □福知山公立大学 4号館4階会議室
 □発表者 福知山公立大学 中尾誠二教授 □コメンテーター 福知山公立大学 谷口知弘教授
 □参加者 26人

【概要】（講演者によるまとめ）

単なる物見遊山の従来型観光から様々な新しい要素を取り入れた「ニューツーリズム」という表現が使われ始めて数年が経ちました。グリーン（農林業体験）、ブルー（漁業体験）、エコ（環境）、ヘルス（健康）を冠言葉とする用語が各省庁から打ち出され、全国の農山漁村で地域活性化を目指した取組の一環として多くの先進事例が生まれています。

近年はインバウンド観光客の急増を受けて大都市圏での違法民泊等も大きな問題となっていますが、今回のセミナーでは「観光」から「交流」を重視した取組へのシフト例として、農山漁村での民泊について解説しました。

コミュニケーション（交流）を重視したツーリズム（観光）

社会経済的な疲弊度の高い農山漁村では、地域活性化の一環として「グリーンツーリズム」等が推進されてきました。農林漁業体験が全面に打ち出されていたため、どうしても農林漁業者が中心となりがちであり、市場ニーズと若干ミスマッチを起こしている側面も否めませんでした。

したが、社会のおよび経済的な活性化効果の大きい『教育民泊（少人数分宿型教育旅行）』が全国的に取り組みされてきた現状を検証すると、そこに暮らしている人と『一緒に過ごす時間や会話』が教育的に意義深いと認識されています。つまり、「農林漁業の体験」に限定されない『農山漁村の体感』が重要であると言い換えることができます。

人と人の交流を「コミュニケーション」と表現する時、それを重視した観光を『コミュニケーション・ツーリズム』という新しい概念で捉えられます。そもそも観光は「光を観る」と書きますが、自然景観や名所旧跡だけでなく、そこに住む『人』自身が「光」となり地域活性化を目指す考え方、それが『交流観光』です。

社会的な地域活性化と経済的な地域活性化

地域活性化という表現も非常に多く用いられますが、「社会的」および「経済的」な側面に分けて考える必要があります。

例えば、少子高齢化の進んだ過疎集落に都会の子が訪れることは、それだけで「社会的活性化」とも言えます。ただ、受入地域の人達がボランティアで対応することは継続性の面からも非常に問題があります。やはり少額であったとしても幾ばくかの金銭的な見返りがないと、受入地域は「おもてなし疲れ」するだけです。数回のイベント的な取組に終わらせず、何年間も続けていくための仕組が色々と模索されていますが、上記の例で言えば都会の子を受入地域の人のお家に有料で泊めることで「経済的活性化」に近付けることができます。

第2回 福知山公立大学 地域創生セミナー

2016 10/8(土) 14:00～17:00 (開場 13:30)

コミュニケーション・ツーリズムと地域活性化

場所 福知山公立大学 4号館4階会議室 参加費 無料(費申込)

《「観光」から「交流」を重視した取組へのシフト》
 物見遊山の従来型観光からグリーン（農林業体験）、ブルー（漁業体験）、エコ（環境）、ヘルス（健康）といったツーリズムの先進事例が全国の農山漁村で多数生まれています。一方、近年はインバウンド観光客の急増を受けて違法民泊等が大きな問題となっています。今回のセミナーでは、交流を「コミュニケーション」と捉えた「ツーリズム」事業について紹介します。

福知山公立大学 地域創生学部 教授
 中尾 誠二氏
 【講師プロフィール】
 1993年筑波大学環境科学研究所卒業後、財団法人ふるさと情報センター（2001年から都市農山漁村交流活性化機構）を経て、2011年福知山公立大学助教授、博士（農学）東洋大学、専門分野は社会経済学（都市農村交流）、地域研究。研究テーマは体験型教育旅行・インバウンド観光・リターン客の受入による農山漁村の地域活性化。

主催：福知山公立大学 ・ 後援：福知山市

申込み・問合せ先 | 福知山公立大学 北沼農産物連携センター
 TEL:0773-24-7151 FAX:0773-24-7170 E-mail:region@fukuyama.ac.jp



教育民泊「上限一割」の仮説検証と広域連携

農林漁業体験だけでなく宿泊を伴わせることで単価を伸ばす訳ですが、公民館や廃校活用施設等に「集団宿泊」させるのではなく、地域住民の家に『少人数分宿』させることで濃密な交流が発生し、社会的活性化効果も増大します。もちろん家庭の事情等で誰もが受入可能ではありません。全国的各地の事例を調査すると、教育民泊受入家庭は集落全世帯の「一割程度が上限」との傾向が見えてきました。この仮説は現在まだ検証中で論文化には至っていませんが、多くの教育民泊受入地域に当てはまることが多く、この経験則に従えば数百人規模の学校旅行に少人数分宿方式で対応するためには、自治体間を越えた『広域連携』が必要です。

その実現を北近畿エリアでも目指すべく『豊岡・京丹後・丹波・福知山・朝来・舞鶴6市等』で連携協議を2015年9月から2～3ヶ月ごとに各市役所等を会場に続けています。



垂直統合型から水平分散型の広域連携に

広域連携の方式として最もイメージされ易いのは「垂直統合型（ピラミッド型もしくはセンター型）」です。例えば長野県飯田市を中心とする「南信州観光公社」は14市町村から構成され、教育民泊の受入窓口機能は同公社が一手に引き受け、各市町村へ送客します。ただし、この方式を実現させるためには中心的な存在になり得る自治体が必要です。

これに対して『水平分散型（アメーバ型もしくはクラウド型）』の連携方式が数地区で見られるようになってきました。例えば沖縄県本島北部「やんばる交流推進連絡協議会」を構成する東・国頭・大宜味3村の場合、各村は基本的に独立性を保ちながら集客・送客を行っています。自村内で収容しきれない時だけ共同受入を行っています。

この方式なら特定の中心的な自治体が存在しない地域でも可能です。上記の北近畿6市等でも現在まだ本格的な教育民泊受入は行われていないため、水平分散型の具現化を模索しているところです。



教育民泊後に田舎移住する『Nターン』者

日本は国勢調査のデータでも2015年から人口減少期に突入しました。特に農山漁村等大都市圏外地域では全国どの自治体も人口の社会増を目指して必死です。生まれ故郷を一度は離れてしまったUターン者のみならず、全く地元に関係ない都会の人（所謂Iターン者）の獲得に向けて「お試し移住用住宅」の整備等様々な施策が打たれていますが、実は教育民泊で農山漁村を訪れた都会の子が大人になってから移り住んでくる『Nターン』者も出始めています。Nという文字の下側が都会・上側を田舎と解釈し、都会で生まれ育った子が教育民泊等で田舎を訪れた後にIターンする現象です。

教育民泊の全国的な先進地である沖縄県伊江村には、年間数万人の中高生が全国から訪れ民泊家庭のオジイ・オバアと『心のコミュニケーション』を体感しています。大阪の中学時代に伊江島民泊を経験した小松原さん。卒業後すぐ島に移り住み、ダイビング店で働き始めました。彼のようなNターン者の

話は現在まだメディア等の報道で散見される程度ですが、全国的な調査を行って実態を明らかにしていくことも重要な研究テーマの一つです。

訪日外国人の「インバウンド観光」から『インバウンド交流』へ

訪日外国人の増加に伴って、ゴールデンルート（東京・大阪・京都市内といった有名な観光地）上では旅館業法等に基づく営業許可を取得していない「投機型ブラック民泊」が大きな社会問題になっています。これら大都市圏を中心とする地域の問題に対応するため所謂「民泊新法」も 2017 年には成立しそうな状況ですが、バリエール（普通の田舎）では従来から規制緩和されてきた諸制度を活用して『交流型ホワイト民泊』が可能です。もちろん言葉の壁はありますが、スマホ等でも使えるようになってきた翻訳機能を活用したり、原始的な文字や絵・身振り手振り等でもコミュニケーションを図ることは意外と可能なようです。

名所旧跡訪問や爆買い等の一般的な「インバウンド観光」ではなく、農山漁村地域では体験活動や民泊による『インバウンド交流』が適しています。また日本人の教育旅行だと学校規模が大きいため前述したような広域連携が必要になりますが、諸外国の学校から訪れる『インバウンド教育民泊』は数十人規模である場合が多く、比較的少ない軒数での受入も可能です。

社会経済的活性化に加え、国境を越えた人と人の交流を図ることで世界平和への貢献も期待できます。国と国の関係が難しい時代だからこそ『人と人』の関係を強めていくこと大切です。それが交流観光（コミュニケーション・ツーリズム）の大きな役割としても期待されています。

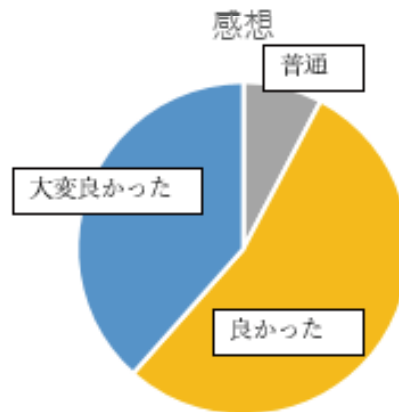
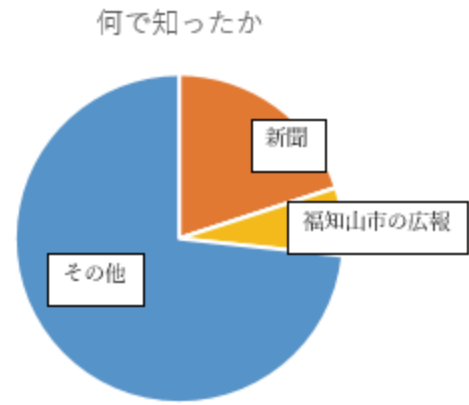
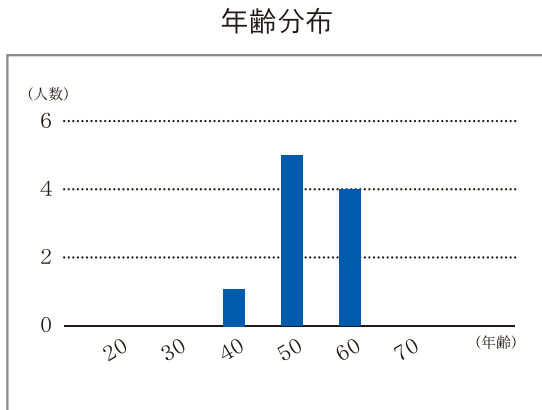


♥コメンテーターのまとめ

講演を受けて参加者が気づきや疑問、意見などを記入した付箋紙をホワイトボードに貼り出し、一定整理を行い参加者の関心の共有を行うとともに講師と活発な意見交換を行いました。

参加者の主な関心事は大きく二つに分類されました。一つは「『観光』とは何か。『光を観る』とは。」の問いに代表される「観光」の概念整理や地域創生における役割など大きく「観光」を捉えたものでした。もう一つは、「『民宿』経営は年々観光客が減り経営が縮小している。」や「『民泊』『教育旅行』という新たな宿泊施設や旅行が地域経済にもたらす効果は？」との意見に見られるように、「民泊」や「教育旅行」が地域経済を活性化する事業として成立するのか、その期待と不安、実現の方法など、より具体的な事業展開についての議論でした。

参加者アンケート結果



★感想（記述）

- ・観光に依存するリスク
- ・田舎民泊は心の交流、利益を考えると難しい
- ・教育民泊の歴史や全国の動向がわかった
- ・言葉の定義・課題など頭が整理できた
- ・ホワイト民泊の実情
- ・もっと具体的に知りたい
- ・教育旅行・今後も経過を踏まえて話が聞きたい
- ・教育民泊に興味あり
- ・教育民泊まだまだすすんでいないなと感じた
- ・考え方の整理ができた

★今後希望するテーマ

- ・農業は赤字どうしたら黒字になるか
- ・北近畿の人に刺激を与える
- ・自然資源・文化歴史資源
- ・農産物流通・B to B/ 6次産業化
- ・北近畿での教育民泊の可能性
- ・インバウンド観光

第2回地域創生セミナーの様子



第3回地域創生セミナー報告書

国庫データベースとデータヘルスへの活用

□講演者：福知山公立大学 岡本悦司教授 □コメンテーター：中丹西保健所 糸井利幸所長

□司会：福知山公立大学 芦田信之教授

□2016年11月1日 18時～20時 □ハピネスふくちやま 3階会議室 □参加者：37人

【概要】（講演者によるまとめ）

特定健康診査・保健指導がスタートしたのは2008年、もう9年目になります。当初、メタボ対策で10年後の医療費を2兆円抑制する、という目論見でした。しかし、現場の方はお気づきのよう、とてもそんな効果があがってはいません。医療費への効果でみる限り「健康増進で長期的な医療費抑制を」よりも「現に治療中の者の重症化予防」の方がはるかに短期的な効果が大きいことが認識されてきました。また9年前にはレセプト電子化も進んでいませんでした。レセプトが電子化されていなければ、市が「国保被保険者で糖尿病を主傷病として治療中、かつ腎症を来している者は誰か」知りたくても、膨大な紙レセプトを一枚一枚めくらないかぎり知ることは不可能でした。このような状況では、全ての被保険者を対象とする一次予防でゆくしかなかったのですが、9年間でレセプト電子化がほぼ完成し、現在では、電子レセプトを検索すれば、糖尿病で治療中者は誰か？ うちインスリン注射中の者は誰か？ 網膜症や腎症を発生しているのは誰か？ を瞬時に検索することが可能となりました。

「データヘルス」とは、特定健康診査・保健指導を中心とする一次予防から、三次予防、とりわけ糖尿病治療中者の重症化予防による透析防止、へと保険者に期待される役割が大きく変わったことを意味しているのです。

国保データベース (KDB) とは？

国保データベース (KDB) とは、国民健康保険中央会が市町村のために開発した、個人情報データベースです。レセプトや特定健康診査・保健指導データは国も収集してナショナルデータベース (NDB) を構築していますが、あくまで統計目的であって全て匿名化されています。しかし KDB は、匿名化データではなく、個人情報そのものを含んでいる、という点で異なります。

市町村は国民健康保険法に基づいてレセプトの審査支払を国民健康保険団体連合会に委託しています。その処理も電算処理されるのですが KDB はその発展型です。ですから NDB とちがって、KDB は国民健康保険法や統計法等の法律に基づくものではなく、全国の市町村が委託するレセプトや検診データ処理を高度化したもの、ということです。ですから KDB は基本的には各市町村の所有物であり、どう活用するのもしないのも、各市町村の方針であって、その利活用は各市町村の個人情報保護条例に基づく、ということです。

KDB にはどのような情報が含まれているか？

「国保」データベースという名称ですが、それに含まれるデータは国保レセプトだけではありません。特定健康診査・保健指導、介護保険のレセプト（しかし要介護認定データは含まれない）そして、京都

第3回 福知山公立大学
地域創生セミナー

2016
11/1 (Sat)
18:00-20:00
(開場 17:30)

国保データベースと
データヘルスへの活用

場所 ハピネスふくちやま 3階 会議室 参加費 無料 (費申込)

わが国は人口当たり透析者数が世界一多く、その半数近くは糖尿病が原因である。レセプトや検診データを活用して重症化を予防する「データヘルス」が推進されているが、そのためには全国市町村に配備されている国保データベース (KDB) が有力な武器となる。KDBは国保、後期高齢者、介護レセプトと特定健康診査データを含む優れたシステムであり、それを電子カルテとしてデータヘルスに活用する可能性も提案する。

福知山公立大学 教授
岡本悦司氏
【経歴プロフィール】
1991年大阪大学大学院医学研究科修了後、近畿大学医学部講師を経て、2002～2016年国立保健医療科学院研究員。前任地(国立保健医療科学院)では、埼玉和光市、静岡県三島市のレセプトや検診データ、国保データベース(KDB)の分析を行い、その結果を市データヘルス計画の策定や特定保健指導の医療費効果評価に活用してきた。

主催：福知山公立大学 ・ 後援：福知山市

申込み・問い合わせ | 福知山公立大学 北近畿地域連携センター
TEL:0773-24-2155 FAX:0773-24-2170 E-mail:engensho@fukuyama-u.jp

府では未だそうですが、後期高齢者医療制度のレセプトデータもです。つまり、同一人をリンクできるので、医療だけでなく、特定健康診査を受診した人なら健診データ、要介護者で介護保険給付も受けている人なら介護サービスの受給状況もわかるという、実に優れたシステムです。

お気づきのように、これは決して統計を作成するためのものではありません。何人糖尿病で受療したかではなく、誰がどういう病名でどこに通院しているかが含まれています。国の NDB が統計調査とするならば KDB はむしろ医療機関が使う電子カルテのようなものと考えべきです。ですから KDB は「レセプトカルテ」と呼んだ方が理解できます。KDB はもちろん、市のデータヘルス計画の策定とか、統計資料としても活用されています。しかし KDB の本来的な活用とは、ちょうど医師が電子カルテをみて診断や治療の決定をするように、市町村などの保険者は KDB をみて、保健指導や重症化予防の対象者を選択したり、効果を評価する、といった活用をすべきなのです。そして何より KDB の強みは「被保険者台帳」があることです。国の NDB はレセプトを収集するだけなので、レセプトが無い（つまり医療機関を受診していない）人は把握できません。受診率は分子が受診した患者数、分母が受診していない人も含む全被保険者です。しかし NDB では受診率を計算できません。分母がわからないからです。その点 KDB は被保険者台帳があるため、受診していない（＝レセプトの無い）人も含めた分母を把握できます。さらに、健診データと突合することにより、健診で要医療と判定されながら、医療機関を受診せず放置している例も把握することができます。

KDB の概要

KDB の真骨頂は「疾病管理一覧」で電子カルテのようなものです。KDB は過去 5 年間分のデータが蓄積されるよう設計されており、過去 5 年間、毎月のレセプトの有無が表示されます。年間の医療費総額、記載された生活習慣病の病名そして病名数が表示されます。KDB がスタートしたのは 2012 年度からなので、今年度でやっと 5 年間フルに溜まるという状況です。この被保険者が特定健診を受診していたらそのデータ（保健指導の有無も含む）と問診票からわかる生活習慣が円グラフでも表示され、さらに要介護認定を受けていたら要介護状態区分も表示されます。個人別履歴で表示されるのは、レセプトの概要にすぎません。しかしすべてのレセプトからのデータを表示することができます。入院、外来、DPCそして調剤で検索することができ、「表示」をクリックすると実物が表示されます。最初の画面では投薬内容までは把握できませんが、これによって投薬や診療内容を目視することができます。



福知山市での活用状況と提言

データヘルス計画への活用

福知山市は既にデータヘルス計画（2015年4月策定）にKDBを活用しています。2013年度市国保の人工透析費用は63人4億1101万円（一人当たり652万円）、うち糖尿病性腎症が39人2億6438万円（一人当たり678万円）で64.3%を占めます。糖尿病性腎症による透析者の医療費が平均より高いのは、透析そのものの費用（約500万円）に加えて糖尿病そのものの医療費もかかるためだろうと考えられます。

KDBによる透析患者抽出



糖尿病重症化予防による透析予防

透析者の3人に2人は糖尿病が原因であることは糖尿病の重症化を予防できれば、腎不全も防げることを意味します。既に透析中の患者を直すことはできないから、これから透析導入になる人をできるだけ予防する、すなわち重症化予防（三次予防）が医療費の面でも重要となります。そして、近い将来腎不全に陥りそうな「予備群」は医学的には容易に特定できます。尿中の微量アルブミン測定（健診ではなく保険診療

糖尿病性腎症による透析防止

- 福知山市は特定健康診査の必須項目に加えて腎機能(eGFR)を2013年度から測定。
- 予備群に介入して新規透析導入者をゼロに近づける

【表1】短期的な目標 (OKD)

目標項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規透析導入者の減少	8人	8人	7人	6人	5人
eGFR50未満の割合の減少	1.9%	1.8%	1.7%	1.6%	1.5%

として実施)そして血中クレアチニン値から計算される eGFR(推定糸球体濾過量)を使います。下の KDB の分析では、eGFR がⅡ度かつ微量アルブミン尿がでている 44 人が該当します。この 44 人から透析者が出ることをいかに阻止できるか、が重症化予防の成否にかかわります。

透析導入の削減目標

特定健診メニューに eGFR は含まれていませんが、福知山市では独自に 2013 年度よりメニューに加えてきました。これにより透析予備群を特定でき、個人を絞った介入も可能になります。市データヘルス計画では新規透析導入者を現在の年 8 人から 2015 年度以降 7、6、5 人と減らしてゆこう、という目標を掲げています。

しかし KDB を分析することは目標設定に有効ですが目標を掲げたからといって透析導入者が自動的に減少するわけではありません。KDB は対象とすべき予備群が 44 人、という数字だけでなく、その 44 人が誰なのかをリストアップしてくれます。後は市が主治医と連携して、いかに糖尿病の管理を良くし、透析開始をできるだけ遅らせるかです。可能なら全く透析なしに天寿を全うできるような対策をとらなければなりません。KDB は対策にはならないが、対策がどれだけの効果をおいているかを評価し重症化予防を推進する有効なツールとなります。

国保保険者として、KDB という有力なツールを活用することが、国保財政のみならず治療中の多くの患者の利益にもつながります。今後は市が大学と協力して、KDB をカルテとして重症化予防によりいっそう活用してゆくことを提案します。

①糖尿病重症化予防による透析予防

項目	糖尿病		糖尿病予備群			
	糖尿病	糖尿病予備群	A1	A2	A3	
糖尿病患者数	2,818 人	2,810 人	83 人	16 人	45 人	
透析導入者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
透析導入率	0%	0%	0%	0%	0%	
Q1	正常 男性 65歳以上	412 人	407 人	5 人	2 人	0 人
Q2	正常 女性 65-80 歳	2,084 人	1,088 人	44 人	10 人	22 人
Q3a	軽度 男性 45-80 歳	402 人	376 人	8 人	2 人	17 人
Q3b	中等度 女性 20-80 歳	44 人	37 人	4 人	2 人	3 人
Q4	高度 男性 15-20 歳	6 人	2 人	1 人	0 人	2 人
Q5	重症 女性 15歳以下	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

司会者のまとめ

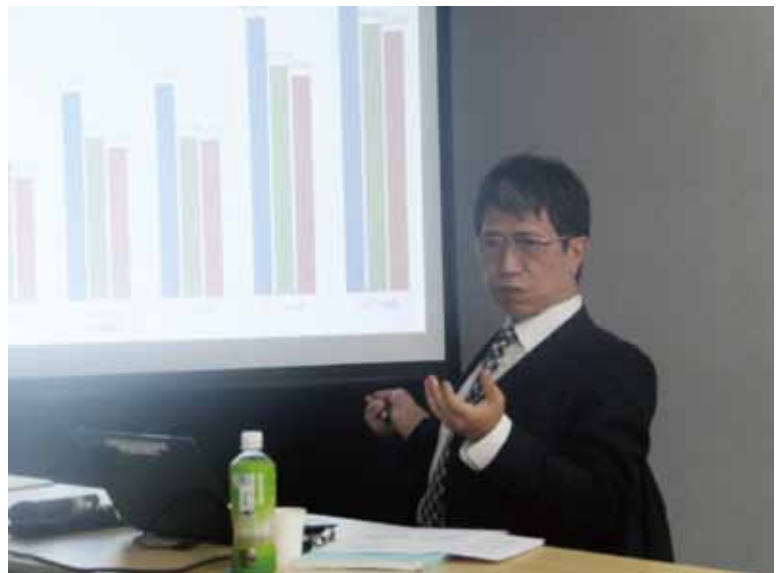
本講演会は、前職で厚生労働省国立保健医療科学院にて国保データベース (KDB) の研究と実務にかかわっておられた岡本悦司福知山公立大学教授による国保データベースの説明とそこに蓄えられたデータからわかることの解説をおこなうものでした。

講演の前半においては、データベースの成り立ち (レセプト情報・特定健診等情報データベース NDB との違い) とそのデータベースから必要なデータを抽出したデータウェアハウスを作成し、エクセルにて統計処理をおこなう過程をエクセルのピボットテーブル機能を中心に説明しました。

後半においてはデータの活用として重症化予防の経済効果について人工透析にいたるまでの予防について、透析に至るまでの腎機能障害の半分は後天的なもの (生活習慣の問題) で透析を遅らせる努力の必要性などを例に解説しました。

ディスカッションとして、以下のような意見がありました。

第 3 回地域創生セミナーの様子①



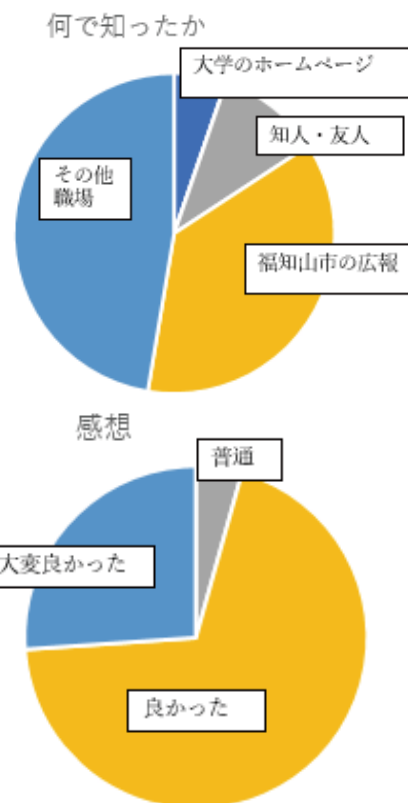
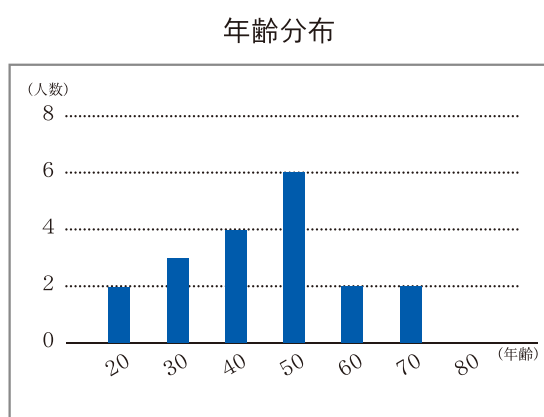
国保データベースは保険者である市町村がデータからその地域の健康状況を知るためのシステムですが、取り扱うのが市町村職員で、必ずしも医療従事者でないことに配慮が必要です。

臨床医から、普段気付かなかったことをビッグデータから見える化できる点は優れていますが、それらの結果をそれぞれの主治医にフィードバックという方針は示されているものの実施は困難であり、介入方法については検討が必要ということです。

市町村職員は医療の専門家でなく、行政マンとして配置換えもありなかなか専門職として育たないなどの問題点が議論されました。

保険所職員、病院関係者など多くの専門職員が議論に加わり、有意義ではありましたが、参加者の半分近くは医療関係者ではなかったのやや専門集団での議論となってしまった感は否めませんでした。

アンケート結果



★感想（記述）

- ・KDB の仕組みが分かった
- ・内容が分かりやすくしていただいた
- ・新しい知識が得られた
- ・難しかったけど学ぶことの大切さがわかった
- ・難しい話だった。もっと知識が必要だと思いました
- ・KDB が十分に活用できていなかったのが今後の参考にさせていただく
- ・今後の活用方法に期待できる
- ・今後、臨床家と協働できる可能性を感じた
- ・データの利活用を日々感じていて、改めて考えさせられました
- ・医療と行政の連携が進展することが必要
- ・システムが活用できておらず、参考になればと思い参加しました
- ・山ほどのデータベースからどのような情報を抽出して分析材料とするのか教えていただきました
- ・よりデータベースを他の部署や連携機関と共有して利用するのか今後考えていけるとよい
- ・KDB ができることを教えていただいた。分析する能力を培う必要があり不安がある
- ・市でKDB を担当しているので良い材料をいただいた
- ・KDB を使用し健康相談や指導に活かしていきたい
- ・気になっているテーマで専門家の話が聞けて良かった

★感想（記述）

- ・ 事業立案や評価において根拠が少ない状況で進めているので今後効果の高い介入をしていきたい
- ・ わかりやすい講演であった

★今後希望するテーマ

- ・ 都市計画と医療の関連
- ・ 今回の継続
- ・ 森林の管理
- ・ 現代の若年世代の知識量
- ・ 身体の変化
- ・ 統計処理について

第3回地域創生セミナーの様子②



第4回地域創生セミナー報告書

地域の発展と中小企業マーケティング

□講演者：大阪学院大学商学部 田中道雄教授 □コメンテーター：福知山公立大学 佐藤充助教

□司会者：福知山公立大学 三品勉教授

□2017年3月10日 □場所：福知山公立大学 4号館4階会議室 □参加者：12人

【概要】

- ・地域創生に求められる担い手とは
- ・市民のなかでも、とりわけ中小企業が大切
- ・にぎわいイベントの担い手中小企業と応援団として参加する市民
- ・中小企業経営に欠かせないマーケティング推進
- ・元気な中小企業が街を変える
- ・行政はシティプロモーションにより方向性提示が求められる

講演会の冒頭、田中道雄先生の自己紹介、研究分野の紹介がありました。先生は今回の中小企業マーケティングを中心テーマとしながら商店街、まちづくり、流通関連テーマを専門とし、流通においては中国やフランス、ドイツの流通との比較により、流通と文化についても造詣が深く、また、スモールビジネスのマーケティングは論じられることが多いが、中小企業の異質多元性（中小製造業と小売りサービス）をもって中小企業マーケティングは古典的マーケティング論の延長線上にはないことを述べ、シティプロモーションとしての行政の役割や地域の担い手による商店街活性化やまちづくりについての論を展開されました。

講演内容のまとめ

- 中小企業マーケティングへの着目
 - －何故、中小企業マーケティングは軽視されてきたのか
 - －マーケティング発生の歴史は寡占企業を舞台
 - －マーケティング技法の移転動向
 - －まちづくりを通して地域中小企業の活力が街の元気につながる
 - －中小企業を維持することが街を守る
- 社会的潮流の変化をつかむ
 - －経済至上主義から生活満足主義へ
 - －時代の風(L'air du temps)
- Tommorow－パーマネントライフを探して
 - －アーバンファーム、自然エネルギー、エコロノミー
 - －民主主義、発的な教育

第4回 福知山公立大学
地域創生セミナー

2017
3/10(金)
14:00-17:00
(開場 13:30)

地域の発展と
中小企業マーケティング

場所 福知山公立大学 北近畿地域連携センター 参加費 無料 (要申込: 定員30名)

現代企業においては、研究開発とマーケティングの両輪が必須の時代を迎えている。それは地域と同様である。地域ブランドという言葉には、地域におけるモノづくり・ロトづくりという研究開発の重要性が示されているし、シティプロモーションという言葉は、まさにマーケティングの4Pにおける販売促進である。

しかし、これまでのマーケティングは大企業のものであり、地域とは関係ないものとして捉えられてきた傾向がある。今回は、これら地域の製造、小売、集客、雇用などすべてに関わる中小企業の問題として考えてみたい。

大阪学院大学商学部 教授
田中 道雄氏
【講師プロフィール】
1947年生まれ。関西学院大学法学部政治学科卒業。32歳より京都産業大学経済学研究科博士課程に進学。課程年退学。吉備国際大学助教授。教授を経て、2000年4月より大阪学院大学経済学部教授、経営学部教授を経て、2014年4月商学部教授、2016年10月より商学部長。まちづくりデザイン研究所代表、地域ブランド研究会会長。

主催：福知山公立大学 ・ 後援：福知山市

申込み・問合せ先：福知山公立大学 北近畿地域連携センター
TEL:0775-24-7151 FAX:0775-24-7170 E-mail:region@fukui.hiyama.ac.jp

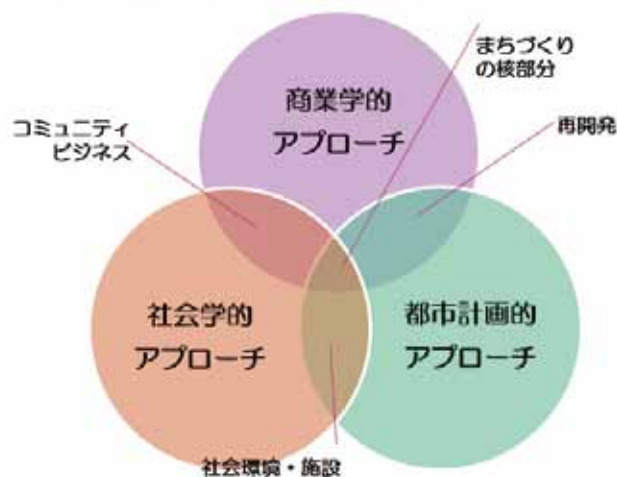
〈立場によって変わるまちづくりのあり方〉

- サラリーマンや主婦が考えるまちづくり
 - 住みよい街、安全・安心な街、
 - エコな街
 - 社会的アプローチ、
 - Q.O.L、快適生活

- 中小企業が考えるまちづくり
 - 経済的活力のある街、事業活動に適した街
 - 商業学的アプローチ、事業の場、経済生活

- 行政が目指すまちづくり
 - 整備された都市格の高い街、
 - 美的都市
 - 都市計画的アプローチ、完成度、効果効率

まちづくりの三者関連構造



〈中小企業に求められるものの変化〉

- 研究開発、モノづくり重視から、モノづくりの成果を活かす
- バランスある経営へ
- 兵庫県丹波市、大地農園の場合 プリザーブドフラワーの開発
- 規模の利益発揮と物流システム整備の勝利
- 在庫を持ちたくない小売店
- 最小ロットの最短発注

〈ハードとソフトによるバランス経営〉

- いまどき、ホテルでも綺麗だけではリピートはない
- 新潟県燕三条地域の場合

〈中小企業の有用性〉

- 地域経済の活力、まちづくりの担い手、雇用の場、地域特性の発揮

〈中小企業を伸ばす環境づくり〉

- 地域の活力を活かす「仕組みづくり」の必要性
- 行政と地域活動団体とのプラットフォーム形成
- 目的的政策と手段的政策の適切な組み合わせ
- 中小企業から街のスターを人為的に輩出
- 中小企業を通して地域に人を育てる

〈中小企業マーケティングの本質〉

- 中小企業マーケティングとは、あるようでいて、姿が見えにくく、
- 無いようでいて、多くの中小企業が現実に日々実践しているもの
- 簡素化 伝統的マーケティングを簡単に
- 多義性 限られた人材・資金による成果の多義性
- 情報収集 非公式情報網、経営者の感受性、直観力、
- マーケティングセンス

〈中小企業は会社だけか？〉

日本の99.7%が中小企業 386万社のうち385万社
地域活力維持を考えれば大企業依存だけでは難しい
企業も都市も同じ、一部を除けば全て地方都市

中小企業問題は自分たちのこと

岡山県高梁市の場合

大学に頼った街から「天空の城」の歴史都市へ

鳥取県湯梨浜町の場合

ウォーキングの街

〈まちづくりの成功は中小企業の力にかかっている〉

中小企業が衰えてはまちづくりも出来ない

金がなくなる、人がいなくなる、イベントもできなくなる、

勤めるところもなくなる

しかし中小企業にだけ任せていても枠組みがないからベクトルが働かない、

バラバラの活動

〈シティプロモーション活動の大切さを認識〉

地域行政が枠組みを作る、方向性や目標を据える、地域の将来像を

目に見える形で提示する

大学はその手伝いをする

〈シティプロモーションの必要性〉

地域活性化の枠組みづくり

セグメント、ベクトル、絞り込み

地域の魅力のアピールシステム

プロモーションによる競争意識

行政活動から市民の総合活動へ

市民が参加する仕組み

魅力ある街としての認知こそが将来を決める

まちづくり競争の時代

参加者 12人（うち福知山公立大学教職員 7人）

フロアからの質問があり、それに答えました。フロアには共通する専門性をもつ参加者がいなかったため、議論ではなく、質疑応答形式で行われました。なお、講演会の冒頭で、内山昭成美大学短期大学部学長が、成美大学の時から実施していた地域創生セミナーの開催経緯についての説明がありました。

参加者アンケート

外部からの参加者が5人でありそのうちの4人からのアンケート回答を得ました。

1. 年齢 50代3人 80代1人

2. 何で知ったか 新聞 3人 チラシ 1人

3. 感想 大変良かった 3人 無記入 1人

感想（記述）

理論的に理解できた

中小企業について具体的な話が聞けた

4. その他

マイクを使用してもらいたかった。用語等が専門的になり、しっかり聞き取りにくかった

第4回地域創生セミナーの様子①



第4回地域創生セミナーの様子②



平成 28 年度 地域創生セミナー報告

編集後記

地域創生研究会の創設と地域創生セミナーの経緯

本学市民学習・キャリア支援センターが開講する地域創生セミナーは、前身の成美大学において「地域創生研究会」が組織され、平成 27 年度に実施した 6 回にわたる研究会（第 2～第 6 回は市民大学院を兼ねる）を引き継ぎ、発展させたものです。

人口減少地域、ないし地方都市・農村圏（厳密には農林畜水産地域圏、首都圏、大都市圏域でない地域）の人口減少や停滞は雇用や仕事の収縮、つまり仕事が少ないことが最大かつ決定的要因です。これまでも成美大学の複数の教員はこの認識のもとに、福知山市をはじめ北近畿の自治体や京都府の産業関連部局と協力連携し、産業振興や雇用・仕事の創出に関する研究に取り組み、広く政策提言を行ってきました。

平成 27 年度には成美大学にて三品、内山各教授などのグループは地域創生研究会を組織し、研究費の配分を受けるとともに、事務局の広報の協力を得て下記の 6 回にわたる研究会（うち 5 回は市民大学院を兼ねる）を実施し、高い開発力や技術力を持つ北近畿の中小企業、さらに自治体関係者への聞き取り調査を行いました。

なお地域創生研究会は三品、内山両教授に加えて田中祐二教授（立命館大学、国際経営論）、福田利治氏（福知山市中小企業サポートセンター所長）が共同代表です。同研究会は 4 人の代表の協議によって運営され、6 回の研究会の報告者、討論者の選定などを行っています。各研究会には市民を含めて 20～30 人の参加があり、もっとも多かった第 4 回研究会には 40 人を超える参加者がありました。

<平成 27 年度研究会・市民大学院の記録 討論者名は省略>

第 1 回研究会

日時：2015 年 5 月 23 日 会場・京都キャンパスプラザ京都

テーマ 1 「加美電機のこれまでの歩み」

発表者・池田一一 氏（加美電機株式会社・会長）

テーマ 2 「地域の元気な企業：大阪府と京都府での企業サポート経験をもとに」

発表者・福田利治 氏（福知山市中小企業サポートセンター所長）

第 2 回研究会（市民大学院第 1 回地域創生セミナー）

日時：2015 年 6 月 27 日 会場・市民交流プラザ

テーマ 1 「北近畿の林業の現状と課題」

発表者・荻大陸 氏（成美大学教授）

テーマ 2 「地方産業の現状と活性化への取り組み—秋田県の事例」

発表者・三品勉 氏（成美大学経営情報学部長、教授）

第 3 回研究会（市民大学院第 2 回地域創生セミナー）

日時：2015 年 8 月 23 日 会場・成美大学

テーマ 「航空機産業の現状と参入への考慮点」

発表者・斎藤耕治 氏（秋田県産業労働部主幹）

第 4 回研究会（市民大学院第 3 回地域創生セミナー）

日時：2015 年 10 月 3 日 会場・成美大学

テーマ 「京都工芸繊維大学の考える地域社会と大学の関係」

発表者・森迫清貴 氏（京都工芸繊維大学副学長）

第 5 回研究会（市民大学院第 4 回地域創生セミナー）

日時：2015 年 12 月 12 日 会場・成美大学

テーマ 1 「街づくりの視点と商店街の活性化」

発表者・山本敬二 氏（フィールド 7・ハーツ研究所長）

テーマ 2 「東日本大震災の復興から見た地域創生の鍵—石巻市の事例」

発表者・足立譲治 氏（福知山市産業立地課係長）

第 6 回研究会（市民大学院第 5 回地域創生セミナー）

日時：2016 年 2 月 20 日 会場・成美大学

テーマ 1 「北京都地域での中小企業と産学公連携について—地域創生を目指した（公財）京都産業 21 の取り組み」

発表者・井端雅一 氏（公財・京都産業 21 北部支援センター）

テーマ 2 「短大食物栄養専攻が果たしてきた役割と食について学ぶことの意義—短期大学部の教育・研究・地域貢献」

発表者・三宅 統 氏（成美大学短期大学部学科長・教授）

平成 28 年度での 4 回の地域創生セミナーの開催を終えて、「6 次産業化」・「農村民泊」・「地域医療」・「中小企業」の課題についてその議論や勉強会の足掛かりができました。

平成 29 年度への取り組みについては、まだ、未定の部分が多いのですが、本センターが担う市民大学講座の開催に加えて、地域創生セミナーについては、平成 28 年度に実施した 4 回のセミナーであらたに見出された課題についての内容を、セミナーの参加者をまじえてさらに深く議論する専門分野の集まりとして再編成します。したがって平成 29 年度は、それぞれのセミナーの内容を研修会や勉強会のレベルに変更していく部分と、平成 28 年度には取り上げることのできなかった地域課題についてテーマを設定し、開催していきたいと考えているところです。

2017 年 3 月

市民学習・キャリア支援センター 地域創生セミナー担当 芦田信之

福知山公立大学 北近畿地域連携センター 案内図



北近畿地域連携センター

地域連携に関するお問い合わせ
 福知山公立大学 北近畿地域連携センター
 〒620-0886 福知山市字堀3370
 TEL 0773-24-7151 (連携センター) 0773-24-7100(大学代表)
 FAX 0773-24-7170 E-mail: kita-re@fukuchiyama.ac.jp

福知山公立大学 北近畿地域連携センター
平成28年度 地域創生セミナー報告書
2017年3月 発行

発行所 福知山公立大学北近畿地域連携センター
〒620-0886 京都府福知山市字堀3770
TEL: 0773-24-7151
E-mail: kita-re@fukuchiyama.ac.jp

印刷所 株式会社タカギ印刷
〒620-0035 福知山市内記1丁目目44-11
TEL: 0773-22-3166 FAX: 0773-22-3167





福知山公立大学

The University of Fukuchiyama

北近畿地域連携センター

市民学習・キャリア支援センター

〒620-0886 京都府福知山市字堀3370

TEL.0773-24-7151 FAX.0773-24-7170

E-mail:kita-re@fukuchiyama.ac.jp

<http://www.fukuchiyama.ac.jp>
